第１号様式（第４条関係）

年　　月　　日

　南さつま市長　本坊　輝雄　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　南さつま市

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

かごしま移住就業・起業支援事業における南さつま市移住支援金

交付申請書

　かごしま移住就業・起業支援事業における南さつま市移住支援金の交付を受けたいので、かごしま移住就業・起業支援事業における南さつま市移住支援金交付要綱第４条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 単身・世帯区分 | □　単身　　　　　□　世帯（世帯人員　　　　人）　　　　　　　　　　（世帯人員中、18歳未満の者の人数　　　人） |
| 移住支援金の区分 | □　就業　　　　　□　起業　　　　　□　テレワーク　　　　　 |
| 前住地に関すること | 住所 |
| 居住期間　　　　　　　　年　　月から　　　年　　月まで |
| □在住者　　　□通勤者(被用者)　　　□通勤者(自営業等)  |
| 暴力団員等との該当 | □　私（申請者）及び世帯全員は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員ではなく、また、これらと密接な関係も有しません。 |
| 添　付　書　類 | □　就職の場合、移住後の就業証明書（第２号様式）□　テレワークの場合、所属先企業の就業証明書(第３号様式)□　移住後の住民票（世帯全員分）□　戸籍の附票又は住民票の除票（世帯全員分）□　市税等の滞納のない証明書（世帯全員分）□　起業の場合、起業支援金に係る交付決定通知書の写し□　誓約書（第４号様式）□　同意書（第５号様式）□　前住地に関することで「通勤者(被用者)」に該当する場合　住民票を移す直前の10年間のうち、通算５年以上かつ住民票を移す直前に、連続して１年以上、東京23区内で勤務していた企業等の就業証明書等（在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）□前住地に関することで「通勤者(自営業等)」に該当する場合住民票を移す直前の10年間のうち、通算５年以上かつ住民票を移す直前に、連続して１年以上、東京23区内で開業していたことを確認できる書類（開業届出済証明書及び事業所税納税証明書等）□　前住地に関することで、居住期間に、東京圏から東京23区内の大学に通学した期間を含む場合　在学期間や卒業校を確認できる書類(卒業証明書等)□　その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| ４　転出元の住所 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 住所 | 〒 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ５　（東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）東京23区への在勤履歴 |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ６　（テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況 |
| 勤務先部署 | 　 |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週 ・ 月 ・ 年　　　回程度 ／ 行くことはない ／ その他（　　　　　　　　　） |

第２号様式（第４条、第７条関係）

年　　月　　日

南さつま市長　本坊　輝雄　様

 （事業主）

所在地

名　　称

代表者名

電話番号

担当者名

就　業　証　明　書

　下記のとおり相違ないことを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務者氏名 |  |
| 勤務者住所 | 南さつま市 |
| 勤務先所在地 |  |
| 勤務先電話番号 |  |
| 就業年月日 | 　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 就職応募受付年月日 | 　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 雇用形態 | 　□週20時間以上の無期雇用である。 |
| 勤務者と代表者又は取締役等の経営を担う者との関係※マッチングサイト掲載求人の場合 | 　□　３親等以内の親族に該当しない。 |
| ※プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用している場合のみ | □　３親等以内の親族に該当しない。 |
| □　プロフェッショナル人材事業□　先導的人材マッチング事業 |

　鹿児島県と南さつま市が共同して行うかごしま移住就業・起業支援事業に関する事務のため、鹿児島県及び南さつま市の求めに応じて、勤務者の就業状況等の情報を鹿児島県及び南さつま市に提供することについて、勤務者の同意を得ております。

第３号様式（第４条、第７条関係）

年　　月　　日

南さつま市長　本坊　輝雄　様

 （事業主）

所在地

名　　称

代表者名

電話番号

担当者名

就　業　証　明　書

　下記のとおり相違ないことを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務者氏名 |  |
| 勤務者住所(移住前) |  |
| 勤務者住所(移住後) | 南さつま市 |
| 勤務先部署の所在地 |  |
| 勤務先電話番号 |  |
| 移住の意思 | 所属先企業等からの命令(転勤、出向、出張、研修等含む)ではない |
| テレワーク交付金 | 勤務者に地方創生テレワーク交付金による資金提供をしていない |

鹿児島県と南さつま市が共同して行うかごしま移住就業・起業支援事業に関する事務のため、鹿児島県及び南さつま市の求めに応じて、勤務者の就業状況等の情報を鹿児島県及び南さつま市に提供することについて、勤務者の同意を得ております。

第４号様式（第４条関係）

南さつま市長　本坊　輝雄　様

誓　約　書

　　　年　　月　　日

住所　南さつま市

氏名（自署）

私は、かごしま移住就業・起業支援事業における南さつま市移住支援金の交付を申請するに当たり、下記の全ての事項について誓約します。

記

１　移住支援金の申請に関し、偽りその他の不正な行為がないこと。

２　世帯全員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員ではなく、また、これらと密接な関係も有しないこと。

３　本市に、移住支援金の申請日以降、５年以上継続して居住する意思を有していること。

４　かごしま移住就業・起業支援事業における南さつま市移住支援金交付要綱第７条に規定する報告を求められたときは速やかに応じること。

５　就業の場合において、３親等以内の親族が代表者又は取締役等の経営を担う職務を務めている法人への就業ではないこと。

６　かごしま移住就業・起業支援事業における南さつま市移住支援金交付要綱第３条に規定する要件を欠くに至った場合は、南さつま市長に速やかに報告するとともに、以下により移住支援金を返還します。

(１)　全額の返還

　　　ア　当該申請に関し、偽りその他不正の行為があったことが判明したとき。

　　　イ　当該申請日から３年未満に本市から転出したとき。

　　　ウ　当該申請日から１年以内に就業に関する要件を満たさなくなったとき。

　　　エ　鹿児島県が行う起業支援事業の交付決定が取り消されたとき。

(２)　半額の返還

　　　当該申請日から３年以上５年以内に本市から転出したとき。

第５号様式（第４条関係）

南さつま市長　本坊　輝雄　様

同　　意　　書

私は、かごしま移住就業・起業支援事業における南さつま市移住支援金の交付を申請するに当たり、次の事項について同意します。

１　私及び世帯員は、かごしま移住就業・起業支援事業における南さつま市移住支援金申請事項の確認のため、住民登録情報、前住地での就業状況、現在の就業状況、雇用保険の加入状況、市税等の納付状況、暴力団との関係の有無を含む調査を南さつま市長が実施すること。

２　かごしま移住就業・起業支援事業における南さつま市移住支援金の交付手続により得た個人情報について、南さつま市長が、鹿児島県及び他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施及び国への実施状況の報告のため、国、鹿児島県、他の都道府県及び他の市区町村に提供し、又は確認のため利用すること。

３　鹿児島県と南さつま市が共同して行うかごしま移住就業・起業支援事業に関する事務のため、鹿児島県及び南さつま市の求めに応じて、就業状況等の情報を勤務先が提供すること。

　　　　年　　月　　日

住所　南さつま市

氏名（自署）